様式第１（第８条関係）

令和　　年　　月　　日

　群馬県知事　　　　　　　　あて

申請者住所

（法人にあっては主たる事業所の所在地）

申請者氏名

（法人にあっては名称及び代表者名）

令和　年度　群馬公共交通チャレンジ促進補助金　交付申請書

　令和　年度公共交通チャレンジ促進補助金の交付を下記のとおり申請します。

記

１　事業テーマ

２　補助事業の目的及び内容

別紙補助事業計画書のとおり

３　補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

　　　　補助事業に要する経費　　金　　　　　　　　　円

　　　　補助金交付申請額　　金　　　　　　　　　円

４　添付書類

【別　紙】

**補 助 事 業 計 画 書**

**１　基本情報**

|  |  |
| --- | --- |
| １．事業テーマ |  |
| ２．事業内容の要約 | ※事業内容の要約を１００字以内で記載してください。 |
| ３．事業実施場所 | ※実装または実証を行う場所を記載してください。 |
| ４．本事業以外の補助事業への申請状況 |  　申請中　／　予定あり　／　予定なし　（いずれかに○） |
| ※「申請中」または「予定あり」の場合、制度の名称、制度の実施機関、事業テーマ、採否決定予定時期を記入。（本申請と同一または類似の事業テーマについては、両方採択となった場合どちらの事業を活用するかも明記。） |

**２　事業実施体制**（必要に応じ欄を追加してください）

コンソーシアム構成

|  |  |
| --- | --- |
| 参加事業者①**（代表申請者）** | （名称及び代表者名） |
|  | 名称 |
| 所在地 | （〒　　　－　　　　） |
| 資本金又は出資金 | 　　　　万円 | 常時使用する従業員数 | 　　　　名 | 創業年月 | 　　　年　月 |
| 主な事業内容 |  |
| 主たる製品 |  |
| コンソーシアムにおける役割 | ※本事業構想実現のために果たす役割を記載してください。 |
| 担当者 | 役　職 |  | 氏　名 |  |
| ＴＥＬ |  | E-mail |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 参加事業者② | （名称及び代表者名） |
|  | 名称 |
| 所在地 | （〒　　　－　　　　） |
| 資本金又は出資金 | 　　　　万円 | 常時使用する従業員数 | 　　　　名 | 創業年月 | 　　　年　月 |
| 主な事業内容 |  |
| 主たる製品 |  |
| コンソーシアムにおける役割 | ※本事業構想実現のために果たす役割を記載してください。 |
| 担当者 | 役　職 |  | 氏　名 |  |
| ＴＥＬ |  | E-mail |  |

**３　事業内容**

（１）事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 応募領域について右記該当に☑ | □① 地域の移動課題の解決に向けたサービス構築□② 交通業界の課題解決に向けた業務改善・収益性向上 |
| 解決したい課題（移動課題 or 交通業界の課題） |  |
| 本補助事業期間における到達目標（課題の解決手法） |  |
| （ⅰ）事業実施の背景（社会・業界が抱える課題、ニーズ等） |
| （ⅱ）直面している課題（課題の原因、課題に起因して発生している具体的問題） |
| （ⅲ）課題の解決手法（対策方法、導入する技術・サービスなど） |
| （ⅳ）実証（または実装）の具体的内容（課題解決の前と後での比較検討） |

（２）事業スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　目 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

（３）事業展開計画

|  |
| --- |
| （ⅰ）次年度以降のスケジュール【今年度の事業成果を踏まえて（想定して）、次年度以降どのように継続・発展させていくのか】 |
| （ⅱ）社会的意義【群馬県の交通業界、群馬県の交通インフラに対して、事業成果はどのように貢献できるのか】 |
| （ⅲ）実証・実装に関係する規制法令等【今回の実証または実装及びその成果に関して、許認可及び届出等が必要な場合は、その状況や規制法令を記載するとともに、既になされている場合は、その許可書や申請書の写し等を添付してください。 |

**４　構想実現のための業界・地域等との調整状況**

|  |
| --- |
| 【本事業の構想実現に向けて、関係する業界・地域との調整がどの程度進んでいるか、または今後の調整イメージ】 |

**５　参考資料**

※事業計画の概要を示した図表、仕様書又は図面等参考になる資料がある場合は、添付すること

**6　補助事業に要する経費明細書**

　記載上の注意をよく読んでからご記入ください。



（ 記載上の注意 ）

注１　交付申請額は「補助事業に要する経費」×「補助率(１／２)」で算定した額以内であり、かつ補助限度額以内です。

注２　機械装置等を自社製造する場合は、鋼材、部品、部材等を消耗品費に計上してください。

注３　備品費については、購入、改良、据付等の別を備考欄に記載してください。

注４　補助対象経費のうち委託・外注費を計上する場合は「委託費計画書【別記様式２】」を添付してください。

注５　「単位」欄には、㎏、㍑、台、件、回、一式 等を記入してください。

**〇採択となった場合における、補助金受領までの開発資金の手当てについて**



【別記様式２】　※補助対象経費の「委託・外注費」を申請する場合に作成してください。

委 託・外 注 費 計 画 書

|  |  |
| --- | --- |
| 委託・外注する具体的な実施内容 |  |
| 上記内容が本事業にどのように寄与するか |  |

（注）　委託・外注費のうち、申請する経費内訳ごとに作成してください

**〇コンソーシアム内で委託・外注する場合**

**1　コンソーシアム内で委託・外注する理由を記載してください。**

　例：コンソーシアム外で委託・外注するより安価になるため等

**2　１の理由を証明できる書類があれば、添付してください。**

様式第２（第８条関係）

誓約書

令和　　年　　月　　日

　群馬県知事　　　　　　　様

（所在地）

（名称及び代表者名）

私は、下記の事項について誓約します。

　なお、必要な場合には、群馬県警察本部に照会することについて承諾します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　自己又は自己の法人その他の団体の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。

 (1)　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

 (2)　暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

 (3)　暴力団員によりその事業活動を実質的に支配されている者

 (4)　暴力団員によりその事業活動に実質的に関与を受けている者

 (5)　自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目　　　的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者

 (6)　暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又　　　は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与している者

 (7)　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを不当に利用している者

 (8)　暴力団員と密接な交友関係を有する者

２　１に掲げる者（以下「暴力団等」という。）をこの事業に係る請負契約、物品を購入する契約その他の契約（以下「各種契約」という。）の相手方にしません。

３　この事業に係る各種契約等の相手方が暴力団等であることを知ったときは、当該

　契約等を解除します。

４　自己又はこの事業に係る各種契約等の相手方が暴力団員等から不当な要求行為を

　受けた場合は、群馬県知事に報告し、警察に通報します。

様式第３（第９条関係）

群馬県指令 交第　　　　　－　　号

 所在地

 名　称

令和　年度 群馬公共交通チャレンジ促進補助金 交付決定通知書

　令和　　年　　月　　日付けで申請のあった、令和　年度群馬公共交通補助金については、令和　年度群馬公共交通チャレンジ促進補助金交付要綱第９条第１項の規定により、下記のとおり交付の決定をする。

　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　群馬県知事

記

１　補助事業の内容は、令和　　年　　月　　日付けで申請のあったとおりとする。

２　補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額は次のとおりとする。

　　　ただし、補助事業の内容が変更された場合は別に通知するところによるものとする。

補助事業に要する経費　　　　　　金　　　　　　　　　　円

　　　　補助対象経費　　　　　　金 　円

　　　補助金の額　　　　　　　　　　　金 　円

３　補助事業に要する経費の配分、この配分された経費の額に対応する補助対象経費及び補助金の額の区分は、別表のとおりとする。

４　補助金の額の確定は、各補助対象経費の実支出額（決算額）の合計額に２分の１を乗じて得た額（千円未満切り捨て）と交付決定額（○○○○○○円）のいずれか低い方の額の範囲内とする。

５　交付要綱第11条第１項第１号で定める、承認を要する補助事業の変更とは、次のいずれかに該当する場合をいう。

　　(1) 交付決定額の30％以上の変更を希望する場合。

　　(2) 補助事業の目的及び実施方法等について大幅な変更を希望する場合。

様式第４（第11条関係）

令和　　年　　月　　日

　群馬県知事　　　　　　　あて

申請者住所

（法人にあっては主たる事業所の所在地）

申請者氏名

（法人にあっては名称及び代表者名）

令和　年度 群馬公共交通チャレンジ促進補助金 変更承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け群馬県指令交第　　　　号で交付決定があった上記補助事業の計画（ 事業内容 ・ 経費配分 ）を変更したく、下記のとおり申請しますので、承認をお願いします。

記

　１　変更理由（詳細かつ具体的に記載すること）

|  |
| --- |
|  |

　２　変更内容（詳細かつ具体的に記載すること）

|  |
| --- |
|  |

　３　添付書類（変更の理由を証する書類を添付すること）

【別紙】補助事業に要する経費配分の変更明細書



様式第５（第11条関係）

令和　　年　　月　　日

　群馬県知事　　　　　　　あて

申請者住所

（法人にあっては主たる事業所の所在地）

申請者氏名

（法人にあっては名称及び代表者名）

令和　年度 群馬公共交通チャレンジ促進補助金　事業中止(廃止)承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け群馬県指令交第　　　　号で交付決定があった上記補助事業の計画を（　中止　・　廃止　）したく、下記のとおり申請しますので、承認をお願いします。

記

　１　中止（廃止）理由（詳細かつ具体的に記載すること）

|  |
| --- |
|  |

　２　中止（廃止）内容（詳細かつ具体的に記載すること）

|  |
| --- |
|  |

　３　添付書類（中止（廃止）の理由を証する書類を添付すること）

様式第６（第11条関係）

群馬県指令 交第　　　　　－　　号

 所在地

 名　称

令和　　年度 群馬公共交通チャレンジ促進補助金　変更交付決定通知書

令和　　年　　月　　日付け群馬県指令交第　　　　号で交付決定を行い、令和　　年　　月　　日付けで変更承認申請のあった、令和　年度群馬公共交通チャレンジ促進補助金については、群馬公共交通チャレンジ促進補助金交付要綱第11条第２項の規定により、下記のとおり交付の決定を変更する。

　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　群馬県知事

記

１　群馬公共交通チャレンジ促進補助金の変更交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）及びその内容は、令和　　年　　月　　日付け変更承認申請のとおりとする。

２　補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額は次のとおりとする。

補助事業に要する経費　　　　　　金　　　　　　　　　　円

　　　　補助対象経費　　　　　　金 　円

　　　補助金の額　　　　　　　　　　　金 　円

３　補助事業に要する経費の配分、この配分された経費の額に対応する補助対象経費及

び補助金の額の区分は、別表のとおりとする。

４　補助金の額の確定は、各補助対象経費の実支出額（決算額）の合計額に２分の１を乗じて得た額（千円未満切り捨て）と交付決定額（○○○○○○円）のいずれか低い方の額の範囲内とする。

５　交付要綱第11条第１項第１号で定める、承認を要する補助事業の変更とは、次のいずれかに該当する場合をいう。

　　(1) 交付決定額の30％以上の変更を希望する場合。

(2) 補助事業の目的及び実施方法等について大幅な変更を希望する場合。

様式第７（第11条関係）

群馬県指令 交第　　　　　－　　号

 所在地

 名　称

令和　　年度 群馬公共交通チャレンジ促進補助金　事業中止(廃止)承認書

令和　年　　月　　日付け群馬県指令交第　　　　号で交付決定を行い、令和　　年　　月　　日付けで廃止承認申請のあった、令和　　年度群馬公共交通チャレンジ促進補助金については、群馬公共交通チャレンジ促進補助金補助金交付要綱第11条第２項の規定により、申請のとおり事業の（　中止　・　廃止　）を承認する。

　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　群馬県知事　様式第８（第12条関係）

令和　　年　　月　　日

　群馬県知事　　　　　　　あて

申請者住所

（法人にあっては主たる事業所の所在地）

申請者氏名

（法人にあっては名称及び代表者名）

令和　 年度 群馬公共交通チャレンジ促進補助金

補助事業遅延等報告書

　令和　　年　　月　　日付け群馬県指令交第　　　　号で交付決定があった上記補助事業の遅延等について、下記のとおり報告します。

記

１　事業テーマ

２　補助事業の進捗状況

３　同上に要した経費

４　遅延等の内容及び原因

５　遅延に対してとった措置

様式第9（第14条関係）

令和　　年　　月　　日

　群馬県知事　　　　　　　あて

申請者住所

（法人にあっては主たる事業所の所在地）

申請者氏名

（法人にあっては名称及び代表者名）

令和　　年度　群馬公共交通チャレンジ促進補助金　補助事業実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け群馬県指令交第　　　　号（令和　年　月　日付け群馬県指令交第　　　　号で変更承認）で交付決定があった上記補助事業を令和　　年　　月　　日付けで（ 完了 ・ 廃止 ）しましたので、下記のとおり報告します。

記

　１　事業結果報告書　　　　　（別紙１）

　２　決算総表（収支明細書）　（別紙２）

　３　取得財産等管理台帳　　　（別紙３）

　４　振込口座指定書　　　　　（別紙４）

　５　添付書類

【別紙１】

事 業 結 果 報 告 書

**１　実施内容（事業の実績）**

※申請内容と対応させて、実証または実装の経過及びその実施内容について、図面、図表又は写真等も含めて詳細に記載すること。

|  |
| --- |
|  |

**２　事業に関し、特許等の知的所有権の出願をしているときはその状況**

|  |
| --- |
|  |

**３　事業の成果**

　※事業成果の経済的、社会的、技術的効果等について、具体的かつ詳細に記載すること。

|  |
| --- |
|  |

**４　成果の事業化の見通し**

※成果を事業化する見込、時期、規模、また上市した際の価格、売上見込数量、金額、利益、想定される販売先及び既存製品・サービスと比較した場合の優劣等について記載すること。

|  |
| --- |
|  |

【別紙２】

決 算 総 表（収支明細書）

　記載上の注意事項をよく読んでからご記入ください。



※補助金の額の確定は、補助対象経費の区分毎の実支出額（決算額）に２分の１を乗じて得た額（千円未満切り捨て）の合計額と交付決定額（○○○○○○円）のいずれか低い方の額の範囲内とする。

　（記載上の注意）

　注１　決算額に消費税は含めないこと。

　注２　銀行振込の手数料を相手先負担として、手数料相当額を除いて振り込んだ場合、決算額（税抜）欄には、その手数料分を減じた額を記入すること。

　注３　決算総表（収支明細書）の支出は、事業区分のうち発注項目毎に記入するとともに、分割支払をした場合には、その経過に従って記入すること。

　注４　各経費区分の決算額小計は、千円未満切り捨てとすること。

【別紙３】

取 得 財 産 等 管 理 台 帳

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 取得財産名 | 規格等 | 金額(円) | 取得年月日 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

（記載上の注意）

　注１　対象となる取得財産等は、取得価格又は効果の増加価格が~~本~~交付要綱に定める処　　　　分制限額以上の財産とする。

　注２　区分欄は、①原材料、②機械装置・工具器具、③その他 の別を記載。

【別紙４】

振 込 口 座 指 定 書

令和　　年　　月　　日

　群馬県知事　　　　　　　あて

申請者住所

（法人にあっては主たる事業所の所在地）

申請者氏名

（法人にあっては名称及び代表者名）

　令和　　年　　月　　日付け群馬県指令交第　　　　号（令和　年　月　日付け群馬県指令交第第　　　　号で変更承認）で交付決定があった群馬公共交通チャレンジ促進補助金については、下記の指定口座に振込願います。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  金融機関名 |  |  本・支店名 |  |
|  口座種類 | 普 通　・　当 座 |  口座番号 |  |
|  口座名義（カナ） |  |
|  口座名義 |  |

　※口座名義（カナ）及び口座名義については、必ず通帳記載のとおり転記してください。様式第10（第14条関係）

群馬県指令 交第　　　　　－　　号

 所在地

 名　称

令和　　年度 群馬公共交通チャレンジ促進補助金 確定通知書

　令和　年　月　日付け群馬県指令交第　　　　号（令和　年　月　日付け群馬県指令交第　　　　号で変更承認）をもって交付決定を行った令和　　年度公共交通チャレンジ促進補助金については、令和　　年　　月　　日付けで提出された補助事業実績報告書に基づき、その額を　　　　　　円に確定する。

　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　群馬県知事

様式第11（第16条関係）

令和　　年　　月　　日

　群馬県知事　　　　　　　あて

申請者住所

（法人にあっては主たる事業所の所在地）

申請者氏名

（法人にあっては名称及び代表者名）

令和　　年度 群馬公共交通チャレンジ促進補助金に係る

財産処分承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け群馬県指令交第　　　号（令和　　年　　月　　日付け群馬県指令交第　　　号で変更承認）をもって交付決定通知があった上記の補助事業に関し、下記の財産を処分したく、下記のとおり申請しますので、承認をお願いします。

記

１　事業テーマ

２　補助事業により取得した財産の品目及び取得年月日

３　取得価格及び時価

４　処分の方法

５　処分の理由

様式第12（第17条関係）

令和　　年　　月　　日

　群馬県知事　　　　　　　あて

申請者住所

（法人にあっては主たる事業所の所在地）

申請者氏名

（法人にあっては名称及び代表者名）

令和　　年度 群馬公共交通チャレンジ促進補助金に係る

工業所有権届出書

　令和　　年　　月　　日付け群馬県指令交第　　　号（令和　　年　　月　　日付け群馬県指令交第　　　号で変更承認）をもって交付決定通知があった上記の補助事業に関し、下記のとおり工業所有権の（ 出願 ・ 取得 ・ 譲渡 ・ 実施権の設定 ）をしたので報告します。

記

１　発明の名称等

２　種類（工業所有権の種類及び番号）

３　出願又は取得年月日

４　内　　容

５　相手先及び条件（譲渡及び実施権設定の場合）

様式第13（第18条関係）

令和　　年　　月　　日

　群馬県知事　　　　　　　あて

申請者住所

（法人にあっては主たる事業所の所在地）

申請者氏名

（法人にあっては名称及び代表者名）

令和　　年度 群馬公共交通チャレンジ促進補助金

事業化状況の報告について

　令和　　年　　月　　日付け群馬県指令交第　　　号（令和　　年　　月　　日付け群馬県指令交第　　　号で変更承認）をもって交付決定通知があった上記の補助事業に関し、令和　　年度の事業化状況について、別紙のとおり報告します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施年度 |  |
| 事業テーマ |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 回答担当者 | （法人名） |  |
| （部署・役職） |  |
| （氏名） |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |